

弘前地区電算共同化推進協議会

自治体クラウドへの取組

～番号法に追われて～



弘前市



大鰐町



田舎館村

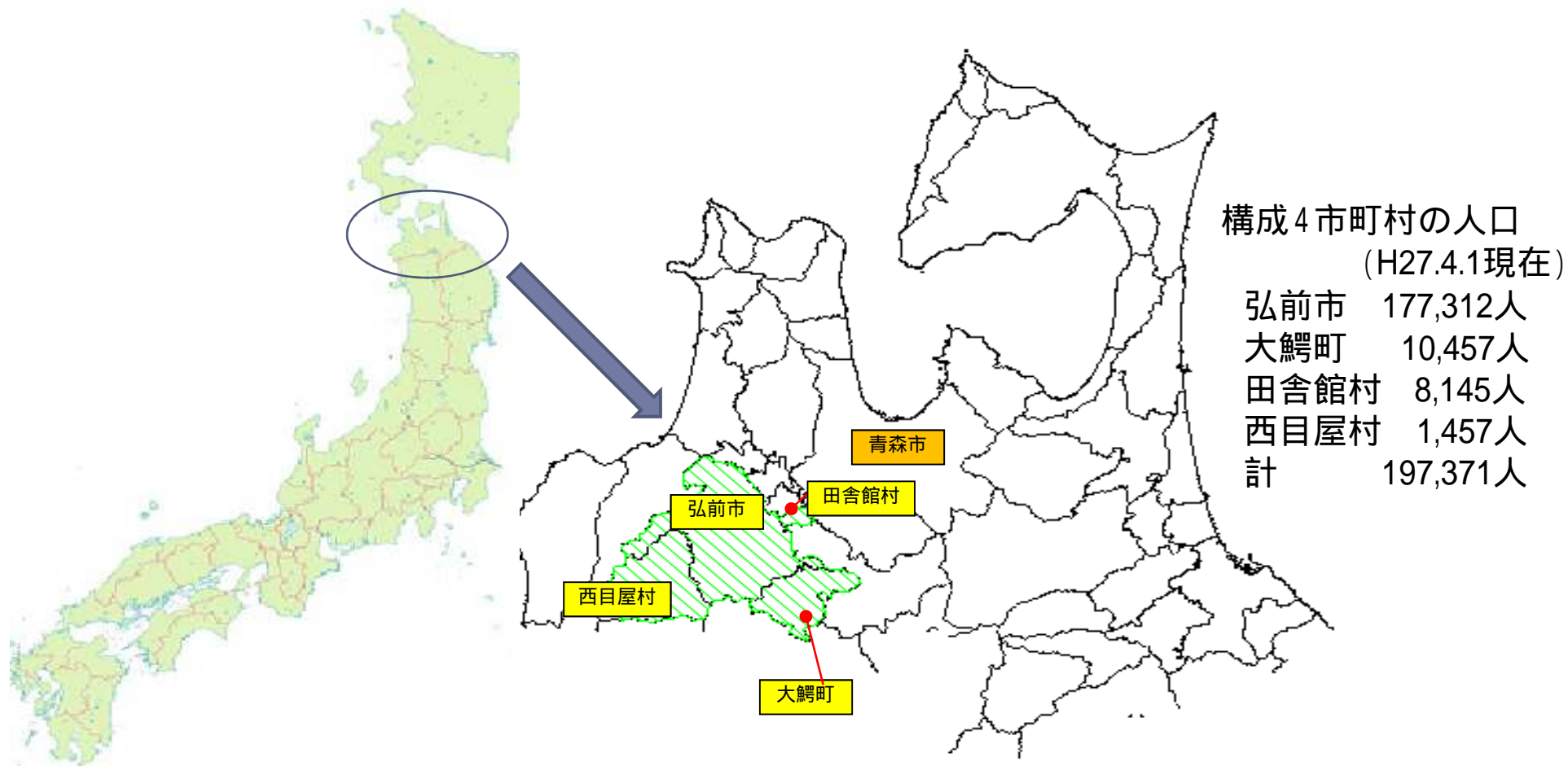


西目屋村

平成28年1月29日

弘前市財務部情報システム課

構成4市町村の位置



4市町村の自治体クラウドでは、青森県内のデータセンターを利用する。

これまでの経緯

平成24年11月

青森県電子自治体推進協議会として自治体クラウドに取り組むことにした。

参加自治体は 15自治体
クラウドに関する情報提供依頼(RFI)1回目



平成25年 8月

参加自治体は 6自治体
クラウドに関する情報提供依頼(RFI)2回目

これまでの経緯

平成25年10月 2つの自治体が対費用効果が見込め
ないと判断、参加辞退
参加自治体 6 4へ

R F Iの試算結果により弘前市・大鰐町・田舎館村・
西目屋村の4市町村が共同利用準備作業参加表明

これまでの経緯

平成25年12月 弘前地区電算共同化推進協議会
(弘前市・大鰐町・田舎館村・西目屋村
4市町村で構成) の設置、協定書締結

県のRFIからの変更点があったため、
事前に事業者へ周知が必要

利用市町村が 6 4へ

利用期間が5年間、10年間 7年間

機能実現証明書の見直し

同協議会でRFC(事業者から意見を招請)を実施

協定締結式



平成25年12月26日 弘前市役所において、青森県立会いのもと、4市町村による電算システムの共同利用に関する協定を締結

これまでの経緯

- 平成26年1月 弘前地区電算共同化推進協議会
でRFP(事業者を選定するための
プロポーザル)を実施
【審査項目: デモ・プレゼン・金額】
- 4月15日 第一交渉優先権事業者決定
(弘前地区電算共同化クラウド
サービス事業対応コンソーシアム)
- 9月19日 契約
- 3月 システム切替作業
- 4月1日 システム利用開始

対象業務一覧

(全30業務)

区分	業務名	弘前市	大鰐町	田舎館村	西目屋村
住記系業務					
1	住民記録				
2	印鑑登録				
3	選挙管理				
4	国民年金				
5	学齢簿				
6	就学援助		-	-	-
7	後期高齢者医療				
8	介護保険				
9	霊園管理		-	-	-
税系業務					
10	個人住民税				
11	軽自動車税				
12	固定資産税				
13	収納管理				
14	法人住民税			-	-
15	住登外管理				
16	公営住宅管理		-		-
17	国民健康保険(資格・賦課)				
18	児童手当				
19	生活保護		-	-	-
20	乳幼児医療		-	-	-
21	ひとり親医療		-	-	-

区分	業務名	弘前市	大鰐町	田舎館村	西目屋村
22	児童扶養手当		-	-	-
23	重度心身障害者医療		-	-	-
24	保育(子ども子育て)				
25	障害者福祉				
	障害福祉サービス				
	認定審査会		-	-	-
	手帳台帳				
	精神通院		-	-	-
	補装具費支給		-	-	-
	日常生活用具		-	-	-
	住宅改修		-	-	-
	更生医療		-	-	-
	育成医療		-	-	-
	障害児福祉手当、特別障害者 手当、経過的福祉手当		-	-	-
	地域生活支援		-	-	-
26	特別児童扶養手当		-	-	-
27	滞納管理				-
28	健康管理				-
29	畜犬管理		-	-	-
30	期日前投票				

○ : サービス対応業務
 - : サービス対応範囲外の業務

削減効果について

・クラウドシステムの利用期間(契約期間)

7年間(平成27年度～平成33年度)

システム利用料で支払う

4市町村での削減率

弘前市	10%
大鰐町	12%
田舎館村	15%
西目屋村	10%

自治体クラウド導入の 目的について

1. 経費の削減

現行システムの運用保守に係る経費の削減

社会保障・税番号制度への対応を含めることの経費の削減

2. 業務の連携強化・標準化・負担軽減

3. 災害対策の強化

4年前の東日本大震災の教訓を生かし、耐震性に優れ
停電対策がとられたデータセンターにシステムとデータ
を置くことで、災害によるリスクを軽減する。

自治体クラウド導入の 目的について

4. セキュリティの向上

データセンターでの厳重な入出力管理及び365日24時間対応の監視。

5. 住民サービスの向上

経費及び業務の軽減により生み出される新たな財源や人的資源を他の住民サービスに振り向ける。

J - LISの支援事業の活用

地方公共団体情報システム機構(J - LIS)が公募の
「平成26年度自治体クラウド・モデル団体支援事業」
に応募 採択

助成金 1グループ 上限 3,000万円

条件: 基幹系システムの共同利用の運用等に向け

自治体クラウドを導入する市町村

2業務以上システム中間標準レイアウト仕様

による データ移行を実施

助成金は、「各市町村設置のバックアップサーバ」の
構築に活用

中間標準レイアウト仕様によるデータ 移行の取り組み

データ移行業務システムと選定理由

データ移行業務システムの主な選定理由

項目のヒット率が高く、移行しやすいと判断。

中間標準レイアウト仕様のバージョンは、「バージョン2.0」を使用

業務名	弘前市	大鰐町	田舎館村	西目屋村	移行元のシステム形態
学齢簿					メインフレーム
健康管理					パッケージ
選挙人名簿管理					パッケージ
軽自動車税					パッケージ

クラウド導入の課題 (カスタマイズ抑制)

1. カスタマイズ抑制の取組

弘前市(カスタマイズ 112件 対応率58.9%)

カスタマイズの抑制が十分にできなかった。

理由・業務標準化によるカスタマイズ抑制に関する意思統一の徹底

今までのように、システムを業務に合わせるのではなく、
システムに業務を合わせるという考えを浸透させるには時間
が短すぎた。

・検討する十分な時間の確保ができなかった

運用による回避策について検討する時間がなかった。

反省点

ホストコンピュータからサーバシステムにシステム形態が大きく
変わることに伴う対応を検討するには時間が短すぎた。

クラウド導入の課題 (カスタマイズ抑制)

大鰐町(カスタマイズ 15件 対応率50%)

新規に導入する業務もあったが、最小限のカスタマイズに抑制した。

田舎館村(カスタマイズ 6件 対応率86%)

基本的に現行の機能が継承できたため、最小限のカスタマイズに抑制した。

西目屋村(カスタマイズ 0件)

新規に導入する業務もあったが、業務の分析等を行い、カスタマイズを行わなかった。

クラウド導入の課題 (契約)

2. 契約の仕方

共同4市町村と弘前地区電算共同化推進コンソシアムとの利用料での契約であり、契約作業に時間を要した。

- ・ SLA (サービス品質基準) の判定基準値の設定に時間を要した。例: オンライン応答時間 5秒以内
- ・ サービス終了時、中間標準レイアウト仕様によるデータ等の提供を契約書内に書き込む。

クラウド導入の課題 (補助制度)

3. 共同クラウドに対する国の補助制度が足りない
共同クラウドで利用することのメリットとして、国等による
費用の助成を見込んでいた。

共同クラウド利用による特別交付税措置

データ移行費用

導入コンサルタントに要する費用

実務処理研修に要する費用

導入時期調整に要する費用(現行機器のリース解約
料など)の助成がなかった。

クラウド導入の課題 (その他)

4. 業務の利用開始までの期間が短い

社会保障・税番号制度の開始にシステム稼働開始を合わせることから、作業スケジュールがタイトになった。

5. 協議会の結束が重要

当協議会がタイトなスケジュールに対応出来た理由は、毎週のように行った打合せで、スムーズに調整ができたことによるもの。

クラウド導入の課題 (その他)

7. 共通の仕様をまとめるのに時間を要した
人口差のある団体であったが、どちらかに偏るような仕様にせず、標準の仕様にする。(既存ベンダーに寄りがちになる)
打合せなど欠席がないように日程の調整

ホストからの移行における留意点 (弘前市)

1. データが不足していた
紙のデータの電子化作業が発生
2. 外字の対応
外字のコードが異なるため変換が必要
確認作業に時間を要した
3. 宛名の統合
各システムごとに宛名(住登外)を登録していたため、統合作業が必要であった

ホストからの移行における留意点 (弘前市)

4. 独自仕様になっているものを標準化にする必要
独自サービスの低下につながる恐れ

今まで、仕事にシステムを合わせていた



(オーダーメイドから既製品へ)

システムに仕事を合わせるには時間が短かった

導入から半年が経過して

1. **ホストからクラウドシステムへの移行(弘前市)**
ホストコンピュータからクラウドシステムへの移行であったが、職員からの問い合わせは少ない。
情報システム課の残業が減少した。
2. **データ抽出作業が担当課で出来るようになった(弘前市)**
予想していたよりデータ抽出の作業依頼が少なく、各課でEUC対応が出来ている。

導入から半年が経過して

3. マイナンバー対応について(弘前市)

ホストコンピュータでの対応がシステムのオーバーライトでの対応であり、システム改修の作業量は少なく、効果が大きい。

4. システムの不具合の対応が早い(大鰐町・田舎館村)

サーバがデータセンターにあり、24時間チェックのため、不具合時の対応が迅速で良い。

導入から半年が経過して

5. データセンターと庁舎間の通信速度にストレスを感じない(大鰐町・西目屋村)

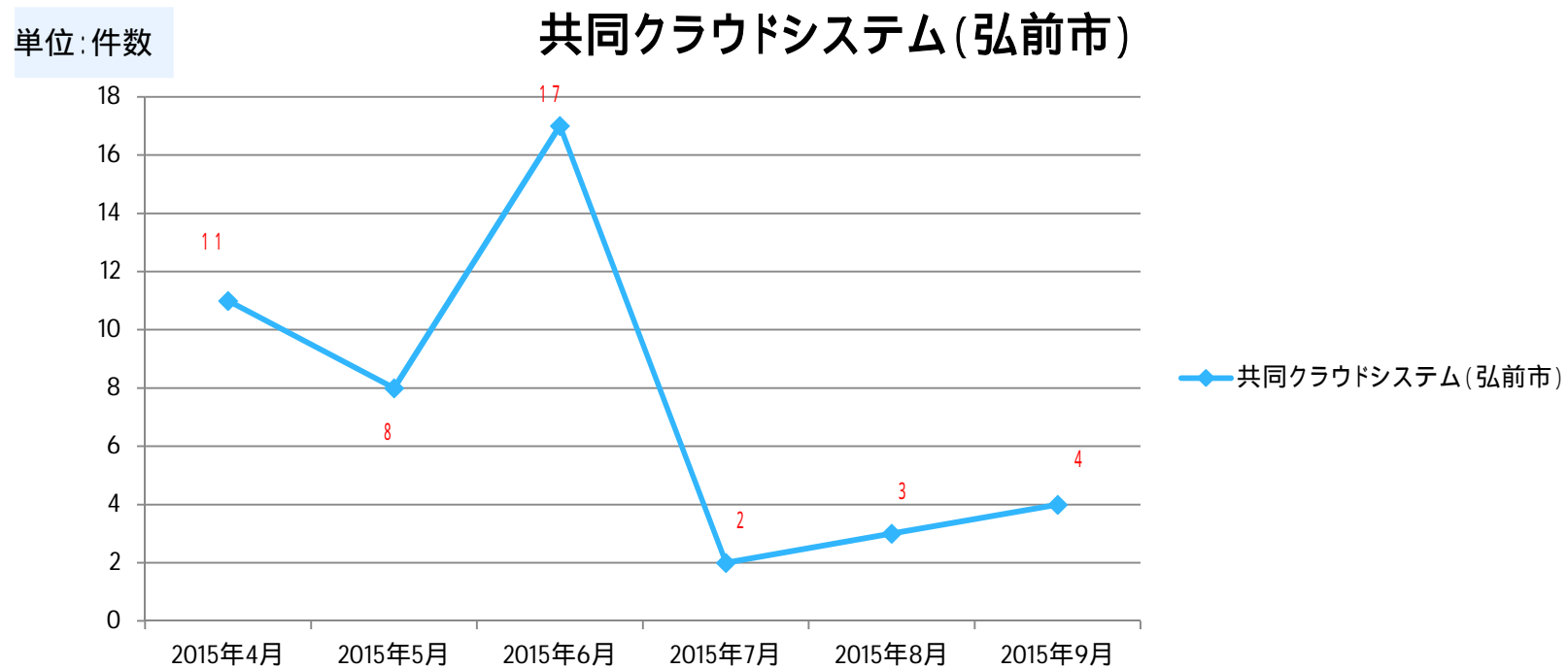
通信速度について、思ったより処理速度が速くデータセンターとの距離を感じず、担当課からの苦情もない。

6. 庁内に技術的知識を持つ職員がいなくなるのでは？(弘前市)

職員がプログラムを作成することがなくなり、システムの内容について業務SEの説明を理解することが難しくなる

導入から半年が経過して

○課題発生件数月別の推移

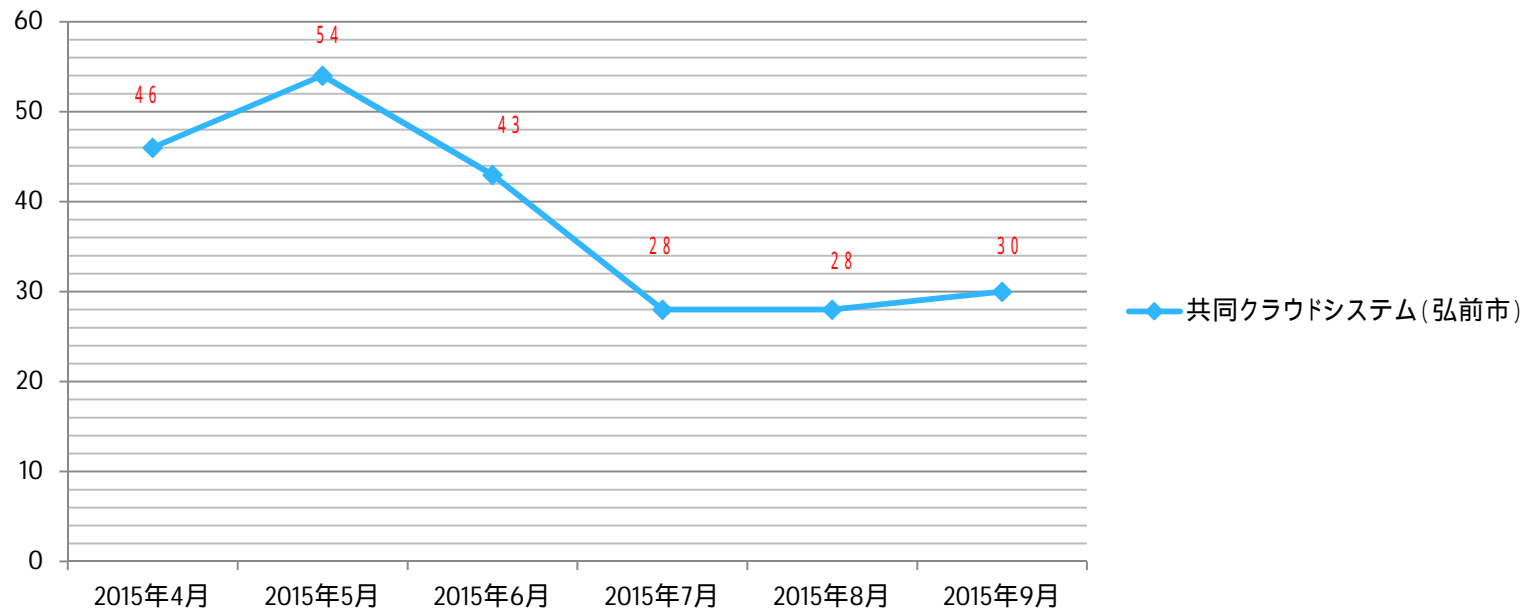


導入から半年が経過して

○サポートデスク問い合わせ発生件数月別の推移

単位:件数

共同クラウドシステム(弘前市)



今後の方向性

1. 残された業務の共同化

今回は基幹系システム(住記・税・福祉)について、クラウド移行を行ったが、内部系システムと言われる、財務会計システム、文書管理システムなどについても、共同でシステムを利用できないか検討を進めて行きたい

2. マイナンバーカードの利活用

コンビニ交付について、共同での検討を進めて行く

今後の方向性

3. 帳票の統一など、更なる見直し

市町村による帳票の統一化及び印刷業務のアウトソーシング化など、更なる効果が出るように取り組んでいきたい

4. 共同利用参加市町村を増やす

4市町村でのスタートとなったが、平成33年度までの7年間の利用であり、今後共同での利用自治体を増やす

今後の方向性

5. ICT - BCP (業務継続計画) 策定の検討

今後、業務計測の計画を策定を進めるとともに、4市町村での災害時の相互支援のあり方についても可能性を探りたい

ご清聴ありがとうございました。

